教訓を生かし、安心して生活できる環境づくりに向けて

平第三十一区長・下平窪自主防災会長
佐藤　将文さん

十二日は朝の八時前から高齢者世帯などを訪問し、早めに避難することなどを伝えて回りました。午後から夜中にかけては、下平窪自主防災会対策本部を立ち上げ、気象情報の把握をしながら、消防団や駐在所などと協力して夏井川の周辺や区内の巡回をしました。

十三日の午前零時ごろには、台風の通過を確認し、翌日被害状況を把握するため再び参集することとして一時帰宅しました。帰宅後すぐに、私の携帯に電線が切れた場所があると電話が入ったため、現場に向かい、監視していました。一時十五分ごろ、古川町の方から大人が三人走ってきたので声を掛けると、堤防の方から水が流れてくると話しました。その瞬間、中島町の堤防が決壊か越水したのだと感じました。私は状況を確認するため車で堤防に向かいましたが、途中で水が大きな音を立てながら一気に流れ込み、その先には進めなくなりました。近くの親戚の家になんとかたどり着き車から降りると、水はドアの半分ぐらいまでに達し、道路はがれきを含んだ大量の水が流れ、川のようになっていました。身動きが取れず、役員や住民とは携帯で連絡を取り状況把握をしました。七時ごろ、少し水位が下がったので区内の被害状況を把握するため巡回を始めました。

平下平窪は四人の方が亡くなり、住家・車・私財などを含めると全世帯が被害を受けました。これだけの大きな被害になったのは、私を含めほとんどの住民がよもや夏井川が決壊するとは思っていなかったからです。また、水の勢いが想像よりはるかに速く、身動きが取れなくなるまで水位が上がるのに一時間もかかりませんでした。しかし、水の恐ろしさを身をもって実感したことで、私たちの認識は大きく変わりました。自分の住んでいる場所がどういうリスクがあるのか事前に知っておくことや、早めの避難の重要性が浸透したと思います。同じ失敗を繰り返さず、一人の犠牲者も出さないために、今後、避難行動のあり方、避難経路の点検、避難所・一時避難場所の再確認を行います。

また、住民に隣組制度の必要性について改めて周知していく必要があると感じました。日常生活の中で、ちょっとした目配り・気配りをすることが見守りとなり、災害などの緊急時にお ける気付きにもつながると思います。安心して生活できる環境が整うことで、被災して地区を離れた住民に戻ってきてもらえるのではないかと思っています。

今年は地域の再生・復興元年です。長い道のりですが、住民の生活再建や隣組体制の強化など、地域の再生・復興に向けてみんなで協力して取り組んでいきたいと思います。最近は、台風などの予報が出た際に巡回すると、多くの住民から早めに避難をするという話が聞けます。今回の災害では大きな犠牲を伴いましたが、その教訓が生かされていると受け止めています。

川と親しみながら官民一体となった災害対策を

夏井川流域住民による川づくり連絡会事務局長
田中　博文さん

当会は代表世話人の橋本孝一さんが発起人となって立ち上げたボランティア団体です。子どもたちの川遊び離れが加速しているため、私たちは安全対策を万全にし、もっと子どもたちに川で遊んでもらえるよう川下りやウオーキング等の川に親しむイベントや夏井川の水質調査などに取り組んでいます。

東日本台風の発生は、昨年八月三十一日の会報で河川洪水ハザードマップの再確認の必要性を伝えたすぐ後の事でした。橋本代表世話人を中心に当会では、今回の災害を将来の防災対策に生かすため、夏井川の決壊した八カ所を何度も現地調査しました。今回の災害を教訓として、越水はしても破堤しない堤防造り・川の通水能力の回復・流域全体で保水力を高める工夫などの検討を地域住民の視点で重ねていきたいです。

今後は、これまで関心の少なかった地域住民と行政が定期的に意見交換し、川の安全性の確保に向け協働していくことが求められると思います。そのため、市の夏井川河川防災ステーションが防災訓練や河川環境の学習の場として活用できることを期待しています。

あの日を忘れない～令和元年東日本台風追悼式を開催～

令和元年東日本台風から１年を迎えるに当たり、犠牲になられた方々を追悼するため「令和元年東日本台風追悼式」を10月12日にアリオスで開催しました。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、ご遺族・ご来賓の方に限定して執り行いました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、復旧・復興への誓いを新たにしました。

哀悼の意を述べた清水市長

献花を行い、ご冥福を祈る参列者

防災力の強化と復旧・復興に向けた取り組み

○情報伝達を強化
- 緊急速報メールに地域名を追加し、分かりやすい表現に改善
- 地域住民や施設管理者と協議を行い、浸水地域の公民館などを中心に防災行政無線の導入を検討するとともに、防災ラジオの貸与対象者を拡大し、９月下旬から配布を開始
- 消防車両による広報は、河川の水位や氾濫の恐れの有無など、より具体的な内容を発信し、消防サイレンを河川洪水浸水想定区域内で未設置の消防団詰め所を中心に設置

○避難所の拡充および避難所の運営を強化
- 常時開設避難所の数を45カ所から79カ所に増設し、地域が所有する集会施設などを一時避難場所とするほか、校舎や高台にある公共施設や民間施設の利用について検討する
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じるほか、災害用トイレなどの資機材を備蓄

○災害時に避難行動に結び付く取り組みを強化
- 避難所の収容人数や駐車場台数などの基本情報を公開するほか、車中避難や在宅避難、親戚・友人宅への避難など多様な避難方法や避難行動要支援者名簿登載への理解を周知

○自助・共助・公助の役割を強化
- 災害対応能力の向上を図るため、災害時の応援協定の締結を促進
- 自主防災組織の結成を促すとともに、組織の強化と地域住民の意識高揚を図るため、資機材補助制度の拡充や研修会の開催、地区防災計画や地区ハザードマップの策定を促進

市は、被災された方の生活再建に向け、市・県営住宅等への一時入居や民間賃貸住宅借上げ制度などにより、生活再建の基盤確保に取り組んできましたが、今後も引き続き、被災者生活再建支援金等の支援金の支給や義援金の配分など、各種支援を行っていきます。また、河川や道路の早期復旧、再度の被災防止を図るための堤防の強化等の防災・減災対策の推進、さらにはあらゆる分野の被害に対する迅速な復旧と適切な支援措置などについて、国や県に要望を行うとともに、市民の皆さんや関係機関との共創の推進により、一日も早い復旧・復興を実現し、被災された皆さんが安心して生活できる環境を取り戻せるよう取り組んでいきます。